

新型コロナに対応した避難所運営の検討急げ



浦崎 みるき
みゆき 議員

[答]
現在の避難所の見直しを検討する

問 コロナ感染症に対応した避難所運営の検討を急げ、課題の調査、備蓄品の総点検並びに具体的な避難の運営マニュアルや防災会議の開催を問う。



町長 現在の避難所の見直しを検討する。避難所は施設内での密を避ける等、しっかり整理し防災会議にも取り組む。

防災ラジオ導入で情報格差なくせ

問 高齢者の情報受信は主にテレビ、ラジオであり、携帯電話を持っていない方は4割程と聞く。防災無線は聞きづらい時もあり防災ラジオ導入の見解を問う。

町長 情報伝達の多様化を図るため、防災ラジオの導入を含め調査検討していく。

コロナ関係は証明手数料の免除を

問 貸付等の証明書の手数料免除ができないか。

町長 証明書の発行手数料の免除を行う。

■対象証明書

- ・住民票の写し(除票も含む)
- ・広域交付住民票の写し
- ・住民票記載事項証明書
- ・印鑑登録証明書
- ・町・県民税所得証明書、所得課税証明書
- ・納税証明書・滞納のない証明書
- ・固定資産評価(公課)証明書
- ・無資産証明書

問い合わせ先：住民環境課：098-889-4414

問い合わせ先：税務課：098-889-4413



※詳しくは町HPをご覧ください。

こんな質問もしました。

●特別定額給付金について

問 コロナウイルスの町民への影響をどう受け止め、今後の行政運営での対策をどう行うのか。

副町長 あらゆる自粛がなされ、経済、福祉、教育など様々な問題がでている。10万円の給付など今後も国の事業を受けた事業の迅速な対応をとる。

問 国・県の支援制度、持続化給付金や雇用調整助成金、融資制度などの申請を補助する部署を設置し町民の支援をおこなえないか。

副町長 産業振興課を相談窓口とする現行体制で、商工会等とも連携し支援をおこなう。



産業振興課窓口

問 国民健康保険税、保育料、給食費ほか町民の負担を「長の判断で」減免する規定がある。全部適用すべきではないか。

町長 今ある条例などの範囲内でできる分は対応するように指示をし、十分に職員に行き渡っていると認識している。

問 コロナが日常になるとしたら、例えば学校ではより少人数のクラス、そのための校舎、クラス増、教員増などの体制の増も必要になると考えるがどうか。

町長 今回のことを課題としてとらえ、次の改築等に生かすべきだ。学校に限らず、当然保育所等にも及んでくると考える。



新型コロナの対策と課題は



大城 たくしろう
おしろう 議員

[答]
迅速な対応をとる

QRコードを読み取ることで各議員の質問の様子を見ることができます。